日本経済新聞　2014年（平成26年）5月28日（水曜日）

製紙業の技 サイトで発信

機能紙開発 ニーズつなぐ

田村 元男さん

四国には製紙関連業が約420社ある。国内有数の集積を生かそうと、マッチングサイト「四国は紙国（しこく）」が開かれて1年余りが過ぎた。機能紙の開発依頼が来るなど、サイトは徐々に存在感を高めている。運営する四国中央紙産業振興協議会（愛媛県四国中央市）の田村元男コーディネーターに、これまでの成果と課題を聞いた。

（たむら・もとお）1945年（昭20年）愛媛県生まれ、69歳。67年愛媛大学文理学部（現理学部）卒、四国製紙（現リンテック）入社。研究者として機能紙の開発に長年携わり、研究開発本部開発部長などを歴任した。定年退職後は、愛媛県紙パルプ工業会が主催する人材養成講座の講師を務めている。13年から「四国は紙国」のコーディネーターに就任した。

――「四国は紙国」はどのようなサイトですか。

「四国は製紙業が集積するが国内全体での知名度は高くない。中小の製紙業が多く、情報発信力の弱さが課題だった。そこで、四国経済産業局の支援を受けて、各企業の技術などを紹介するサイトを昨年3月に立ち上げた」

「当初は四国産業・技術振興センター（高松市）が運営していたが、今年度からは製紙業界が自主運営すべきだとなり、協議会が運営することになった」

――会員数の状況は。

「38社の企業とともに始まったが、1年後の今年3月時点で111社に増えた。2014年度中には参加企業を150社に増やしたいと考えている。訪問数は約1万5000回で、『四国は紙国』を経由して各社のサイトにジャンプした回数は累計3000回を超える。知名度の向上につながることを未参加の企業に説明したい」

――サイトには技術開発などの相談を受け付ける窓口を設けています。

「企業にしてみれば、どこに相談を持ちかければよいのか分からない場合も多い。そこで窓口を設けた。事務局が内容を確認し、会員企業に一斉メールを送信して、技術的に対応できる企業に手を挙げてもらっている。3月末までに66件の問い合わせがあった。技術開発や商品に関する問い合わせが中心だ」

――具体的な開発は進んでいますか。

「自動車の燃費向上を目指して、ガソリンの燃焼効率を高める効果があるとされる炭素繊維をすき込んだ機能紙の量産方法に関する要請が来ている。研究開発も始まっている。実現すれば、紙の可能性が広がると考えている」

「ほかにも、オムツなどに使う紙『ドライクレープ』では、茶葉の粉末を配合し消臭効果を加える製造依頼を引き受けた。中国向けの美容に使うフェースマスクの試作品作りも動き出している」

――今後の課題は。

「現在は外部からの依頼に基づいて機能紙の開発に取り組んでいる。いわば受け身の状態だ。会員企業が自ら新商品の構想を練り、共同開発の相手先をサイトを通じて探す動きが出るように呼び掛けたい。会員間の連携で誕生した商品を『四国は紙国』を通じて情報発信する。四国発の機能紙が続々と誕生していくことが、産地が生き残るのに必要不可欠だと考えている」

ここが聞きたい

産学連携カギに

〈記者の目〉四国には製紙の製造品出荷額が日本一の愛媛県四国中央市を筆頭に、製紙業の盛んな地域が多い。だが「隣の企業が何をしているか知らない」との声も聞かれるほど、横のつながりが弱かった。サイト開設の背景には、輸入紙が台頭する中で、四国全体で産地の活性化を目指す狙いがある。

太学も動き始めた。愛媛大学は4月に高機能紙の研究開発を担う拠点を開いた。全国4カ所の紙専門の公設試験研究機関のうち、2カ所は四国にある。機能紙の開発は1社で対応できない事例も想定される。産学連携の加速が今後のカギを握る。

（松山支局　辻征弥）